

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間		第4期 第2四半期 連結累計期間		第3期	
		自 至	平成24年2月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年2月1日 平成25年7月31日	自 至	平成24年2月1日 平成25年1月31日
売上高	(百万円)		92,108		84,889		172,289
経常利益	(百万円)		1,206		1,333		1,130
四半期(当期)純利益	(百万円)		971		904		416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		949		931		477
純資産額	(百万円)		31,887		32,308		31,384
総資産額	(百万円)		124,370		116,510		122,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.49		9.77		4.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		24.9		26.9		24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,739		5,056		524
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		781		688		1,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,486		1,908		154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,655		16,673		12,837

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間		第4期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年5月1日 平成25年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		5.05		7.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年7月31日）におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から円安や株価上昇もあり、景気回復に向けた兆しが見え始めているものの、欧州経済の長期低迷や中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れ懸念があることや電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の先行きには慎重な見方が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供等新たな展開、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は848億89百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は13億43百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益は13億33百万円（前年同期比10.5%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は9億4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [ 文教市場販売事業 ]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付

等)や選書・検索ツール等の提供

3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書等の商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に終了しました「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引及び設備工事の減収が影響し、当事業の売上高は334億59百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は13億74百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」、6月に「大宮高島屋店」、7月に「松戸伊勢丹店」を開店し、一方4月に「大宮ロフト店」、6月に「高崎店」「COMICS津田沼店」、7月に「日本橋高島屋店」を閉店したこと等により、平成25年7月末時点で90店舗となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗のスクラップアンドビルド及び書籍販売サイト「ピーケーワン」の事業譲渡等を行った結果、売上高は361億81百万円(前年同期比10.6%減)と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により営業利益は1億14百万円(前年同期は1億93百万円の営業損失)となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から99館増加し、平成25年7月末時点では852館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の事業の売上高は84億82百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は6億79百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『発達心理学事典』『サイエンスパレットシリーズ生命の歴史』『原子力発電システムのリスク評価と安全解析』『化学マスター講座バイオマテリアル』『カールソン神経科学テキスト第4版』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『んふんふなめこ絵本 すてきなであい』など、合計新刊128点を刊行いたしました。

しかしながら前年同期において、海外版元から引き継いだ書籍の発売や、土木建築系の大型タイトルの

改定発売等があったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億6百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は2億13百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

[ その他 ]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行なっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業・図書館用図書の入出荷業務は概ね計画どおりに推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は45億59百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億95百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ58億59百万円減少し、1,165億10百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、前渡金、有形固定資産の減少であります。

負債

当第2四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ67億83百万円減少し、842億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期未払金の減少であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9億24百万円増加し、323億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は166億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、50億56百万円（前年同期比6億83百万円の収入減）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、6億88百万円（前年同期比14億69百万円の収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、19億8百万円（前年同期比5億77百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入による収入によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
(株)図書館流通センター	志木ブックナリー (埼玉県志木市)	文教市場販売事業	倉庫・加工設備 事務所		平成25年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月31日		92,554		3,000		11,464

## (6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,933	7.49
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,896	3.13
丸善CHIホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,785	3.01
石井 昭	東京都文京区	2,761	2.98
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.11
川村 裕二	静岡県焼津市	978	1.06
計		77,260	83.48

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,497,200	924,972	
単元未満株式	普通株式 55,285		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,972	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が87株含まれております。



## 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	17,905
受取手形及び売掛金	18,540	15,921
商品及び製品	40,935	39,627
仕掛品	951	614
原材料及び貯蔵品	706	887
前渡金	5,260	3,637
その他	5,364	3,091
貸倒引当金	211	105
流動資産合計	85,182	81,579
固定資産		
有形固定資産	20,150	18,743
無形固定資産	4,234	3,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,378
敷金及び保証金	7,241	6,543
その他	2,611	2,954
貸倒引当金	445	414
投資その他の資産合計	12,795	12,462
固定資産合計	37,180	34,926
繰延資産	6	4
資産合計	122,370	116,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	18,464
短期借入金	29,419	27,122
1年内返済予定の長期借入金	2,769	2,641
前受金	4,223	4,036
未払法人税等	397	471
賞与引当金	153	234
返品調整引当金	301	254
ポイント引当金	214	211
その他	6,157	5,578
流動負債合計	64,375	59,015
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,456	8,285
長期未払金	10,934	8,878
退職給付引当金	4,132	4,283
その他	3,087	2,740
固定負債合計	26,610	25,187
負債合計	90,986	84,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	15,353
自己株式	0	0
株主資本合計	31,666	32,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,205
繰延ヘッジ損益	7	-
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,205
少数株主持分	909	942
純資産合計	31,384	32,308
負債純資産合計	122,370	116,510

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	92,108	84,889
売上原価	70,790	64,980
売上総利益	21,317	19,909
販売費及び一般管理費	20,149	18,566
営業利益	1,168	1,343
営業外収益		
不動産賃貸料	275	216
その他	273	289
営業外収益合計	548	505
営業外費用		
支払利息	186	187
不動産賃貸費用	154	120
支払手数料	79	78
その他	90	128
営業外費用合計	510	515
経常利益	1,206	1,333
特別利益		
事業譲渡益	589	-
固定資産売却益	85	34
受取補償金	253	5
その他	13	-
特別利益合計	941	40
特別損失		
固定資産除却損	144	22
減損損失	694	-
その他	14	-
特別損失合計	852	22
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,351
法人税、住民税及び事業税	311	430
法人税等調整額	0	22
法人税等合計	311	408
少数株主損益調整前四半期純利益	983	942
少数株主利益	12	38
四半期純利益	971	904

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	983	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	4
繰延ヘッジ損益	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	34	11
四半期包括利益	949	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	891
少数株主に係る四半期包括利益	11	40

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,351
減価償却費	1,283	1,250
減損損失	694	-
事業譲渡益	589	-
売上債権の増減額(は増加)	1,116	2,304
たな卸資産の増減額(は増加)	1,222	1,465
仕入債務の増減額(は減少)	477	4,329
前渡金の増減額(は増加)	1,128	1,623
前受金の増減額(は減少)	512	187
その他	4	1,996
小計	6,181	5,473
利息及び配当金の受取額	86	95
利息の支払額	199	193
法人税等の支払額	328	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,739	5,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	843	1,329
有形固定資産の売却による収入	338	2,038
無形固定資産の取得による支出	183	209
事業譲渡による収入	551	-
敷金及び保証金の差入による支出	620	539
敷金及び保証金の回収による収入	1,263	1,224
短期貸付金の純増減額(は増加)	791	40
その他	494	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	781	688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,455	2,296
長期借入れによる収入	900	2,200
長期借入金の返済による支出	1,650	1,548
社債の償還による支出	20	20
その他	261	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,486	1,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,472	3,836
現金及び現金同等物の期首残高	14,152	12,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,655	16,673

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日至平成25年7月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	928百万円	1,413百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給料及び手当	6,857百万円	6,527百万円
賃借料	4,565 "	3,989 "
賞与引当金繰入額	233 "	191 "
退職給付費用	270 "	274 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金	17,729百万円	17,905百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,074 "	1,231 "
現金及び現金同等物	16,655百万円	16,673百万円



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,216	40,464	7,602	2,655	87,939	4,168	92,108		92,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	161	22	316	617	798	1,416	1,416	
計	37,334	40,625	7,625	2,971	88,557	4,966	93,524	1,416	92,108
セグメント利益又は損失( )	1,806	193	434	232	2,279	190	2,470	1,302	1,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去170百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,473百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「文教市場販売事業」及び「全社」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては694百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間よりグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて144百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,459	36,181	8,482	2,206	80,330	4,559	84,889		84,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	109	36	335	545	869	1,415	1,415	
計	33,522	36,291	8,519	2,542	80,875	5,429	86,304	1,415	84,889
セグメント利益	1,374	114	679	213	2,382	295	2,678	1,334	1,343

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去80百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,415百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円49銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	971	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	971	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。